

# 平成14年度 いわて産業振興センター事業

財団法人いわて産業振興センターは、中小企業や新事業・創業の中核的支援機関として国の指定を受け、研究開発から創業・事業化および経営革新など企業活動にかかわるすべてを対象として、県内の中小企業者や新規創業をお考えの方々に対し、経営・金融・技術・研究開発・人材育成・情報化など各分野にわたり総合的な支援を行います。

ここでは、平成14年度の主な事業を紹介します。(詳細は、掲載の担当課までお問い合わせください)



研究開発から  
創業・事業化及び  
経営革新まで  
総合的に支援します

## 総合相談窓口の設置

企画課 TEL.019-621-5386

ベンチャー・中小企業者などが抱える様々な問題などに対応するための総合相談窓口を設置。(お気軽にご相談ください)

## 創業・新事業支援

新産業推進課 TEL.019-621-5070

### [創業支援]

創業しようとする人、創業間もない人、後継者、社内ベンチャーなどを対象に「いわて起業家大学」などを開催し新産業の創出を支援。

起業意欲を喚起する「いわて起業家フォーラム」を開催。

起業家を育成する「いわて起業家大学」「いわて起業家大学院」を開催。

### [新事業支援]

新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として、ベンチャー・中小企業の研究開発から事業化までを総合的に支援。

新事業プロジェクト推進員を配置し、成長可能性のある研究開発型企業を重点的にフォローするとともに、新事業プロジェクト創出のためのコーディネートを行う。

株式公開を目指す成長志向型ベンチャー企業を対象とした株式公開研究会を開催。

研究開発成果の商品化・事業化に向けた可能性調査を実施。また、その実現化を図る「事業化アクションサポート」事業を新たに実施。

創業間もない方などに低額でオフィススペース(インキュベートルーム)を提供するとともに、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者に対して、総合的な支援を行う。

県内ベンチャー企業の業務提携や販売促進・投資誘致を図るため、新たに東京都において「いわてベンチャープラザ in 東京」を開催。

特定分野のモデル事業について、産学官連携による共同事業体(プロジェクトチーム)の立ち上げから製品開発、事業化までをトータル的にコーディネートし、新産業の戦略的な創出を図る。



いわて起業家大学

## 研究開発支援

研究開発推進課 TEL.019-621-5072

地域に根ざした技術基盤を確立するため、大学などの研究シーズと企業の技術ニーズを調査・発掘して、シーズとニーズの結合、産学官共同研究の企画、研究成果の技術移転などの総合的な研究コーディネート業務を行うとともに、地域の技術ニーズに応える大学などの研究開発プロジェクトの支援を行う。

[地域研究開発促進拠点支援事業(研究成果育成型)](RSP事業)

地域における科学技術振興と新産業・新技術の創出を促進するため、産学官一体となって大学などの研究成果を育

成し、実用化につなげるための地域研究開発促進拠点支援事業(研究成果育成型)を実施。

[地域結集型共同研究事業]

岩手大学、超電導工学研究所等、本県の磁気に関する研究ポテンシャルを結集して、新技術・新産業の創出およびネットワーク型地域COEの形成を目指し、「生活・地域への磁気活用技術の開発～磁場産業の創生～」をテーマとする地域結集型共同研究事業を実施。

[地域新生コンソーシアム研究開発事業]

地域の産学官が共同で研究開発を行い新産業、新事業を創出するための地域新生コンソーシアム研究開発事業を包括的に受託し、研究開発の支援を行う。

## 設備導入・金融支援

金融課 TEL.019-621-5381

### [設備貸与制度]

中小企業が機械設備を導入するときに、センターがその機械設備を商社・メーカーから直接購入して低利で割賦販売またはリースする制度。

区分	設備貸与(割賦販売)	リース
貸付期間	原則5～7年	原則5年または7年
利息(損料)リース料	年率2.3%	5年=1.860% 7年=1.382%
貸付限度額	原則100万～6,000万円	100万～6,000万円
保証金	貸与額の10%(最終償還時に返済)	-

### [設備資金貸付]

中小企業が機械設備を導入しようとするとき、所要資金の2分の1以内を長期(7年以内)無利子で融資する制度。

### [技術開発資金貸付]

中小企業が、新技術・新製品開発をする場合に要する資金の80%以内を長期(7年)無利子で貸付する制度。

## 経営革新支援

[専門家派遣事業] 経営支援1課 TEL.019-621-5387

中小企業診断士等各分野の専門家を中小企業に派遣し、診断及び改善提案を行います。

[設備導入等促進診断] 経営支援2課 019-621-5384

中小企業高度化資金貸付を受けようとする中小企業組合など、また小規模設備導入資金貸付を受けようとする中小企業に対して、診断および貸付の際の事前・事後助言を行う。

[省エネルギーの診断・助言]

経営支援1課 TEL.019-621-5387

エネルギー利用合理化に関する専門家を中小企業に派遣し、具体的な助言を行う。

[経営革新セミナー] 経営支援1課 TEL.019-621-5387

経営革新に関する意欲を喚起し、経営革新計画の策定など具体的なアクションを促進するための経営革新セミナーを開催。

## 商店街活性化支援

経営支援1課 TEL.019-621-5387

商工会および商工会議所等が行う中心市街地の中小商業活性化のための事業に対し、必要な資金を助成。

## 人材育成支援

情報研修課 TEL.019-621-5390

中小企業者やその従業員に対し、体系的かつ実効の上がる研修会を実施。(詳細は裏表紙をご参照ください)

## 受発注取引の支援

取引支援課 TEL.019-621-5385

### [仕事の紹介あっせん]

仕事の紹介あっせんを県内だけでなく県外を含め、広域的に行う。

県内外の発注企業と受注企業を対象に「商談会」を開催。自社製品を掲載した「製品ガイドブック」を作成・配布し、販路開拓の支援を実施。また、展示会(テクノフェア)の開催や各種展示会への出展経費の助成。

### [経営基盤の強化と技術力の向上支援]

異業種による共同受注グループの育成。

研究会、講習会の開催とともに、先進事例の視察を行う。アドバイザーを派遣して経営の改善に必要な助言を行う。

### [ISO認証取得研究会の開催]

県内中小企業からのニーズが高いISO14001の認証取得のための研究会を開催。

## 情報提供・情報化支援

### [産業情報いわての発行]

情報研修課 TEL.019-621-5389

資金・求人動向、景況など経営に必要な各種オリジナル調査を実施し、月刊情報誌「産業情報いわて」およびインターネットで調査結果を提供。

センターホームページ

URL <http://www.joho-iwate.or.jp/>

### [情報化プラザ開催]

経営支援1課 TEL.019-621-5387

「インターネット通販」など情報化に関するテーマ別の研究会・交流会「情報化プラザ」を開催。

[商圏情報の提供] 経営支援1課 TEL.019-621-5387

商圏情報システムを活用して、商圏情報の提供を行うとともに、エリアマーケティングに関する講習会を開催。



## 平成14年度財団法人いわて産業振興センター組織図

